



オンラインで取り組んだ各研修 ～コロナ禍だけど、コロナ禍だから、できること～

(一財)自治体国際化協会 多文化共生部多文化共生課

ローカライズ研修

年々増えゆく外国人住民にとって過ごしやすい地域づくりのために、自治体や国際交流協会では限られた予算・人材の中で時機に応じた施策を展開することが求められています。クリアでは、自治体や国際交流協会などの施策立案を支援するために、毎年2日間の「ローカライズ研修」を実施しています。

ローカライズ研修は、全国の優良事例を聞くだけでなく、それをもとに「参加者それぞれの地域でどんな施策ができるか?」(=施策の立案)を参加者が考え、相互にブラッシュアップする研修であり、毎年定員を超える参加申し込みをいただいています。

2021年度は、「日本語教育の推進にむけて～地域の実態に即した取り組み方を考える～」をテーマに(公財)滋賀県国際協会 大森容子氏を総括ファシリテーターとしてお迎えし、「事前課題『地域の現状分析』→1日目『優良事例を聞き、理解を深める』→中間課題『地域での実践案を作る』→2日目『実践案の共有・検証』』という構成で開催しました。

事例Ⅰ「空白地域での日本語教室の立ち上げー行政と共に創る地域日本語教育ー」(岡山大学 中東靖恵准教授、総社市市民生活部人権・まちづくり課 黒瀬啓介氏)では、総社市役所・岡山大学・地域住民がそれぞれの強みを活かしながら連携し日本語教室を実施する体制や、長い歴史をかけて編み出された運営上の様々な工夫を発表いただきました。

事例Ⅱ「ウェブ会議システムによる遠隔地での日本語学習支援事業」((公財)愛媛県国際交流協会 伊藤優子氏)では、オンラインの特性を活かして日本語指導のニーズがある島嶼部と市街地の人材をマッチングした話や、オンライン上の課題や工夫点をお話いただきました。

事例Ⅲ「日本語教育の拡充と防災教育から広げる多文化共生のまちづくり」((公財)高知県国際交流協会 近藤快子氏)では、日本語教室を、交流を通じた住民間の関係構築の場として設定し、体験型交流会や防災学習等に繋げているというお話をいただきました。

その後、事例Ⅰ～Ⅲのグループに分かれ、参加者が事例発表者に質問する形式で事例を深掘りしていきました。少人数グループ(7人前後)で質疑応答を重ねていくうちに、優良事例のポイントが次第に分かってきます。どの事例においても「決め手」は特別な何かではなく、事業にかける担当者の想いや外国人を含む地域住民と向き合う姿勢であることが判明します。それを共感しあう



募集チラシ

1日目～優良事例に学ぶ～

1日目は、大森氏から研修のポイントをご説明いただいた後、3つの優良事例を発表いただきました。

総社市 空白地域での立ち上げ	愛媛県国際交流協会 オンラインによる支援	高知県国際交流協会 他事業との連携
<ul style="list-style-type: none"> 専門家と行政、NPOなどが連携 それぞれの強みを生かした相乗効果 リーダーシップ、コーディネーター機能 しっかりとしたビジョン・理念の設定・共有 → 反発を跳ね返すだけの情報量、説明力 丁寧な実態・意識調査に基づく事業立案 → 数値など見える化の工夫 日本語学習に取り組む明確な『ねらい』の設定 外国人へのエンバウメントと同時に、日本人へのコミュニケーション強化(やさしい日本語研修)・多文化共生への意識啓発 地域性を取り入れた独自教材 事業の見える化(活動の可視化) ICTを活用した活発な情報発信 交流を通じた学習者・日本語指導に関わる人材発掘 地域に根差したサポーター育成 事業の安定性・継続性のために中長期的展望を持った運営、マニュアル化 	<ul style="list-style-type: none"> 大学、監理団体、受入企業、ボランティア、外国人住民との連携、役割分担の明確化 都市部の人材と地域ニーズとのつなぎ ターゲットの絞り込み(島しょ部への対応、勉強したいのにできない人への支援) 日本語コーディネーターによる聞き取りなど、状況・ニーズ把握、モチベーション維持 時間や距離、資金面の問題をICT活用により解決 ハイブリッド型指導 事業成果と課題を自治体へのフィードバック 管理団体や企業への情報共有・定期報告 管理団体や企業との顔の見える(安心させる)関係構築 新たな担い手(NPO)の発掘(副次的効果、思いがけない成果) 事業を通じ、新たな課題の発見 → 次の展開への一歩 	<ul style="list-style-type: none"> 地域日本語教室の『役割の定義づけ』がある → 日本語学習の場 交流を通じた顔の見える 住民間の関係構築 ・外国人住民の地域活動参加の機会 ・方言講座のような地域愛を育む独自の工夫 自治体との連携、協会の強み発揮 自治体…ニーズ調査、事業判断 協会…ボランティア募集養成 交流会開催、日本語教室等 → 直接、声に届き足る運び 体験型交流会の活用 料理教室・防災学習・出前講座 → お互いが学びあう、子どもから大人へ理解の伝達 外国人が地域で活躍できる地域活動参加の場づくり → 外国人住民をプラスのイメージに! 活躍機会の創出

各グループの参加者が考えた優良ポイント



ことも、この研修の大きな目的の1つです。

2日目～立案した企画の共有～

2日目は、1日目の2週間後に開催しました。参加者は2週間の間に、中間課題として1日目の学びをもとに自分の地域で実施してみたい企画を立案しました。

それぞれが練り上げた企画をグループごとに発表しました。1人の発表に対し、参加者全員から感想や質問が飛び交います。「日本語教室の周知の方法について見習いたいと思いました!」「私の地域ではこんな風に外国人コミュニティに入り込んでいるよ。」「〇〇という資料が役に立ちましたよ。」少人数グループの良さを活かし、ざっくばらんに意見交換ができました。参加者からはオンラインだからこそ2日間の日程に参加できたという声も寄せられました。

オンライン対応能力向上研修会

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークやオンライン講座など、社会全体のデジタル化が急速に進展しています。自治体や地域国際化協会においても、セミナー（ウェビナー）や、日本語学習支援事業などをオンラインで実施する例が増えています。そのような背景のもと、クリアでは、自治体の多文化共生担当の職員や地域国際化協会の職員を対象として、オンライン対応能力向上研修会を開催しました。



募集チラシ

この研修会は、オンライン会議システム活用力のボトムアップ・ステップアップを目的として、基礎編・応用編で2日間に分けて実施しました。各日定員80名のところ、2日間で約300名の方から申し込みがあり、延べ234名の方がご参加くださいました。また、研修会終了後には、お申し込みいただいた方に向けて研修会の動画を多文化共生部のYouTubeチャンネルで（期間限定）公開することにより、当日参加できなかった方にも学びの機会を提供するよう取り組みました。

1日目の基礎編では、まず、ダイバーシティ研究所代表理事 田村太郎氏に「オンラインコミュニケーション

と地域国際化」について講演していただき、次に、沖田事務所代表 沖田貴氏に「やってみよう、オンラインコミュニケーションーオンラインでの実践力向上」と題して、オンライン会議システムの機能や設定などについて、実際にシステムを動かしながら説明していただきました。



研修会の様子（沖田貴氏）

2日目の応用編では、まず、林信行氏に「オンラインコミュニケーションをステップアップ」と題してZoom以外のオンラインシステムの歴史的経緯や便利ツールの紹介などを含む講演をしていただきました。次に、株式会社ひとまち代表取締役 ちょんせいこ氏に、オンライン講座でのファシリテーションについてアドバイスをご教授いただきました。ちょん氏の講演の中では、公益財団法人山口県国際交流協会主任主事 田中沙織氏から、新型コロナウイルスの影響を受けて開始したオンライン講座についてご説明いただきましたが、その内容を、ちょん氏が画面共有を活用しながらペーパーにまとめるなど、物理的な距離がある中でのオンライン講義の工夫を参加者の目の前で実践していただきました。

参加者からは、「オンラインを手段の1つとしてオフラインと上手く組み合わせるといった新たな視点を得られた」「コミュニケーションの本質を忘れずに技術を取り入れることの重要性がわかった」「講師自身の話し方や進行からも学びが多かった」など、研修会で学びを得られたという意見を多くいただくことができました。一方で「研修に期待していた内容と実際の内容に乖離があった」「画面や音声にトラブルがあったのが残念だった」というご意見もいただき、今後の改善点が浮かび上がりました。

オンライン活用の機会はますます増加し、多様化していくものと思われます。引き続き、参加者のニーズに沿った研修会を開催できるよう取り組んでまいりますので、ぜひご参加ください。